



イベント

「ローマクラブ共同会長名古屋大学名誉博士称号授与記念イベント」を開催

2016年2月6日、名古屋大学ESホールにおいて、ローマクラブ共同会長エルンスト・フォン・ワイツゼッカー氏の名古屋大学名誉博士称号授与記念イベント「ローマクラブ会員とノーベル賞受賞者との対話」が、名古屋大学および日本工学アカデミーにより共同開催されました。まず、ワイツゼッカー・ローマクラブ共同会長の地球環境問題解決への貢献と名古屋大学環境学研究科の教育研究への寄与を称え、名古屋大学の松尾清一総長より名誉博士称号が授与されました。続いて、ワイツゼッカー教授が「ローマクラブからの新たなメッセージ」と題した記念講演を行い、ローマクラブ創設以来の歴史と「成長の限界」や資源生産性の向上に関する現状と課題について紹介し、現在制作中のローマクラブによる新たな報告書の内容として、環境危機を乗り越える新しい思想と解決策について述べました。

その後、ワイツゼッカー教授に加え、ノーベル物理学賞受賞者で名古屋大学特別教授／名城大学終身教授の赤崎勇教授、ノーベル物理学賞受賞者で名古屋大学の天野浩教授、日本工学アカデミー会長／ローマクラブ正会員の小宮山宏氏をパネリストに迎え、共発展センター長／ローマクラブ正会員の林良嗣教授と中日新聞論説委員の飯尾歩氏をコーディネーターとして、「持続可能な未来のための知恵とわざ」と題するトークセッションが行われました。ローマクラブが問いかける資源エネルギーと高齢化社会の課題について、赤崎教授、天野教授は、青色LEDのような科学技術が日本社会や途上国において果たしうる役割について、様々な意見を述べました。小宮山氏は、車や建物などの人工物の飽和と技術との関係や、尊厳ある高齢化社会としての「プラチナ社会」についての見解を提起しました。また林センター長は、人口減少社会における「スマートシュリンク」の必要性と可能性について述べました。

このイベントは、3月末で定年退職する林センター長が、長年にわたって環境学研究科における持続性学を進展させ、ワイツゼッカー教授を招聘してきたことの仕上げともいえるべきものとなりました。



松尾総長から名誉博士称号を授与されるワイツゼッカー教授



「ローマクラブ会員とノーベル賞受賞者との対話」の様子

「ローマクラブ共同会長名古屋大学名誉博士称号授与記念イベント」の詳細は、こちらのパンフレットをご参照ください。

<http://www.env.nagoya-u.ac.jp/news/pub/20160206.pdf>



「日本版『首長誓約』」第1回誓約式の様子

西三河5市長が「日本版『首長誓約』」に第1号として誓約

共発展センターが事務局を務める「日本版『首長誓約』」は、地方自治体の首長のイニシアティブにより、①エネルギーの地産地消、②温室効果ガスの大幅削減、③気候変動などへの適応、の3つを一体として推進することで「地域創生」と「地球貢献」の実現を目指すしくみです。これは、欧州連合(EU)で2008年から始まった「Covenant of Mayors(市長誓約)」をモデルにしたもので、全国の自治体に参加を呼びかけています。

2015年12月12日には、豊田市のホテルトヨタキャッスルにてその誓約式が開催され、愛知県西三河地域の5市(岡崎市、豊田市、安城市、知立市、みよし市)が第1号として誓約し、林良嗣・共発展センター長が登録証を授与しました。

「日本版『首長誓約』」誓約式の詳細は、こちらのページをご覧ください。

<http://jpmayors.jp/information/573/>



共発展センター・セミナー「COP21報告会」を開催

共発展センターは2016年1月18日、名古屋大学環境総合館レクチャーホールにおいて、「COP21報告会：COP21で何が決まったか〜パリ協定とそのインパクト〜」を開催しました。

冒頭、林良嗣・共発展センター長の挨拶の後、昨年11〜12月に開催された国際連合気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)に参加した名古屋大学環境学研究科の高村ゆかり教授(国際環境法)より、COP21までの温暖化交渉と国際枠組み、COP21での合意内容(「パリ協定」と関連COP決定)、「パリ協定」の意義と課題、そして今後の日本の環境エネルギー政策についてご講演いただきました。

会場からは、「パリ協定」の合意達成理由、二酸化炭素回収貯蔵(CCS)の利用可能性、EUや日本の温暖化目標の決定根拠、日本の2030年温暖化目標達成の見込みと課題などについて質問があり、高村教授からわかりやすい解説がなされました。



講演中の高村ゆかり教授

「共発展センター・セミナー：COP21報告会」の詳細は、共発展センターのホームページをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/announcements/event/cop21.html>



「松阪市鎌田中学校校舎改築事業：基本計画に向けたワークショップ」を開催

臨床環境学コンサルティングファームでは、地域が主体的に学校運営に関わるコミュニティスクールの一つである、三重県松阪市立鎌田中学校の校舎改築事業について、基本構想・基本計画等の策定を支援しています。

2015年12月6日、鎌田中学校区の地域住民代表、保護者、教職員、鎌田中学校生徒ら60名ほどが集まり、校舎改築事業の一環として、7月に続き今年度2回目のワークショップが開催されました。松阪市の竹上市長によるご挨拶の後、校舎改築事業のアドバイザーである名古屋大学環境学研究所の小松尚准教授が、前回のワークショップで挙げられた意見を踏まえて策定された基本構想案を説明し、改築後の中学校での活動のイメージをふくらませるための参考となる事例を紹介しました。

その後、地域住民と小中学校教員が8つのグループに、鎌田中学校生徒が2つのグループに分かれ、名古屋大学の大学院生も加わって、改築後の校舎でやりたいこととそのために必要な場所や設備について、様々な意見を出しあいました。教室や運動場など、現在の校舎施設を使ってできる活動がある一方、地域のコミュニケーションのための新たなスペースが欲しいといった意見も述べられました。最後に、鎌田中学校の高橋校長が新しい校舎への期待や可能性などについて述べ、ワークショップは閉会しました。

この校舎改築事業では、地域・教職員・生徒が積極的に学校づくりやまちづくりに関わっていけるよう、来年度の基本設計・実施設計やその後に続く工事期間を通じて、関係者すべてが参加するワークショップが引き続き開催されることになっています。

「松阪市鎌田中学校校舎改築事業：基本計画に向けたワークショップ」の詳細は、「臨床環境学コンサルティングファーム」ホームページをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/consulting-firm/jpn/event/kamada20151206.html>



ワークショップでの
意見交換の様子



教育

「2015年度伊勢湾流域圏ORT報告会」を恵那市で開催

共発展センターでは、地域の持続可能性に関わる様々な課題を学生が主体的に見つけ、現状把握(診断)から解決方法の提案(処方)を行うための大学院生向けコース「臨床環境学研修(On-site Research Training/ORT)」を実施しています。今年度は岐阜県恵那市を対象として、多くの関係者のご協力のもと、研究を実施してきました。その集大成として、2015年12月12日に「2015年度伊勢湾流域圏ORT報告会：恵那市の底力～名古屋大学の学生・教員が現場で考える～」を恵那市消防防災センターにて開催し、ORTの報告と現地関係者との意見交換会を行いました。当日は40名近い地域の方々にご参加いただきました。

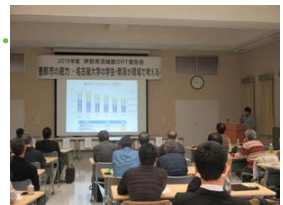
冒頭で、恵那市まちづくり推進部の可知孝司部長よりご挨拶があり、人口減少は地域によって偏りがあることを踏まえ、分野横断・地区単位で行政として取り組みを強化していきたいとお話がありました。続いて、名古屋大学環境学研究所の高野雅夫教授が、異なる専門分野をつなぎ、行政や地域の人々と一緒に持続可能な地域づくりを実践する大学院の教育事業「臨床環境学研修(ORT)」を説明し、この研修を通じて教育研究活動の場の提供や様々な支援をいただいた行政や地域の方々のご協力への感謝を述べました。

ORTの報告は、まず博士前期(修士)課程の学生2グループから、恵那市北部・飯地町への移住・定住促進に向けて実施した実験的交流事業の結果の報告と、北部3地区の持続可能なまちづくりのための連携促進の可能性や必要性、課題についての検討結果の発表がありました。続いて、博士後期(博士)課程の学生2グループから、「農村景観日本一」で知られる岩村・富田地区を対象とした人口減少緩和に向けた交流・雇用創出事業の提案と、異なる分野で活動する現地NPOが相互連携・協働のもと実施する外国人向け観光事業の可能性と諸条件についての報告がありました。それぞれの発表は、ポスターセッションで詳細を説明し、参加者との質疑応答や意見交換を行う中で、様々なフィードバックをいただきました。

総合討論では、名古屋大学環境学研究所の加藤博和准教授がコーディネーターを務め、恵那市の可知部長、同経済部商工観光課観光交流室の樋田正志次長、「農村景観日本一を守る会」の吉村攻平理事長、NPO法人「えなここ」の園原麻友美さん、名古屋大学環境学研究所の河村則行准教授、そして博士後期課程の森永泰彦さんと砂子宗次朗さんがパネリストとして登壇しました。ここでは、学生の研究発表をもとに、恵那市の持続可能な地域づくりに関するさまざまな意見交換が行われました。地区ごとに異なる風土や気質、財政面の問題など、現状



ポスターセッションでの
質疑応答の様子



学生による発表の様子



総合討論の様子



「2015年度伊勢湾流域圏ORT報告会」の詳細は、共発展センターのウェブサイトをご覧ください。

http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/2015ort_report.html

編集 後記

名大共発展センター・ニュースレター第5号をお届けします。共発展センター発足から2年度目がまもなく終わろうとしています。今年度も、地球規模課題と地域課題の両方の視点から真の「サステナビリティ」のためのグローバル人材の育成と社会貢献を目指し、様々な活動を展開してきました。来年度も更なる発展を目指して取り組んでいく予定です。今後とも引き続き共発展センターへのご支援をお願いいたします。



名古屋大学

共発展センター・ニュースレター 編集

名古屋大学大学院環境学研究所附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話:052-747-6548 ファックス:052-747-6520 Eメール:cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp